

内部評価の結果

【評価結果】

継続

【評価理由】

折尾地区総合整備事業は、折尾駅を中心とした既成市街地を、学園都市や北九州学術研究都市の玄関口にふさわしい地域拠点として再整備するため、連続立体交差事業や街路事業、土地区画整理事業を一体的に行うものである。

平成 16 年度の事業着手以降、10 年以上が経過し、平成 37 年度の事業完了に向けて折り返し地点を過ぎた。その中で、連続立体交差事業については、平成 29 年 1 月の鹿児島本線の高架への仮線切替を行い、大きな節目を越えたところである。

連続立体交差事業を中心とする折尾地区総合整備事業は、まちを大きく変え、長期にわたる事業であるため、工事期間中はまちのにぎわいに大きく影響を及ぼす反面、まちのにぎわいに対する住民からの期待も大きいことから、事業を確実に進捗させ、早期に事業効果を発揮することが求められている。

一方で、連続立体交差事業の事業費については、人件費や資材単価の高騰等による影響、現地の施工条件等を踏まえた工法の見直し等に伴い、約 350 億円から約 487 億円に膨らむ見込みとなった。

しかしながら、現段階で本事業の休止等を行った場合、まちづくりにとっては大きなマイナスとなるため、予定どおり連続立体交差事業や土地区画整理事業を完了させることとし、街路事業については、連続立体交差事業や土地区画整理事業の完了とあわせて事業効果が発揮できるように、駅周辺の幹線道路等を集中して整備する。

今後の見通しとして、平成 30 年度には、筑豊本線が高架に切り替り、その後、日吉台光明線の踏切を除去することで渋滞緩和等が実現する予定である。平成 32 年度には、新駅舎の開業や鹿児島本線の切替、主要幹線道路である日吉台光明線等の道路拡幅工事の完成などを予定している。

そして、土地区画整理事業が終わる平成 37 年度の時点で駅周辺の整備を概成させていく中で、次々と事業効果を発揮させ、残りの街路事業については、今後整備する駅周辺の状況を踏まえ、再検討することが公共事業調整会議の中で示され、対応方針として「継続」を決定した。

なお、公共事業調整会議では、残りの街路事業の取り扱い、コスト縮減に係る今後の取り組み、当初の費用対効果分析結果との違いについて意見がなされた。

これらの意見に対する本市の対応として、まず、残りの街路事業の取り扱いについては、厳しい財政状況を踏まえ、市全体の公共事業の中で、再検討を進める。

また、コスト縮減に係る今後の取り組みについては、駅舎の建築工事や鹿児島本線の高架工事などの今後の工事においてJR九州と協議し、コスト縮減に努める。

そして、費用対効果分析の結果については、最新の国のマニュアル等で再算定した結果であるが、当初の算定方法との違いについて、わかりやすく説明することとする。